

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 石原 智憲
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐藤 真樹子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐藤 真樹子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	11,427,254	11,774,304	22,584,917
経常利益 (千円)	655,315	638,131	718,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,289,026	427,101	2,321,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,391,165	483,708	2,327,751
純資産額 (千円)	16,025,556	16,190,083	15,833,519
総資産額 (千円)	25,974,212	27,656,294	26,268,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	271.35	50.63	275.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	58.3	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,735	217,131	129,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,777,410	983,733	1,397,948
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,779,419	1,094,042	1,012,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,743,745	2,744,881	2,453,309

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.15	14.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

ウェーブロック・アセットマネジメント(株)は、2023年4月1日付けで(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第1四半期連結会計期間において、アアルピィ東プラ(株)の株式を取得したため、持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行されるなど、社会経済活動の正常化が一層進み、国内の消費活動は回復基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高止まり等により物価が上昇し、さらには中国経済の先行き懸念や大幅な為替変動もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが継続している厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、引き続き中長期的な成長を図るため、当社グループの各事業とのシナジー効果の創出とアセットの活用により収益基盤の強化に繋げることを目的として、2023年6月にアールピエ東ブラ（株）と資本業務提携契約を締結し、同社株式の発行済株式総数の20.32%を取得、当社の持分法適用の関連会社といたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は117億74百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は6億38百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期はクレアネイト（株）（旧（株）ウェブロックインテリア）株式売却益等の計上があったため減少し4億27百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（マテリアルソリューション事業）

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、原材料価格およびエネルギーコストの上昇分を販売価格へ転嫁したことや路面標示材等の販売が好調に推移したものの、前連結会計年度は大型物件を受注し好調であった防煙垂壁用高透明不燃シート等の販売が減少し、低調に推移いたしました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格の値上がりやエネルギーコストの上昇分の販売価格への転嫁に注力いたしました。また、生産体制を強化し生産性を向上させた結果、販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、各種キャンペーン等の効果により、防虫網の販売が堅調に推移したものの、エネルギーコストの上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が引き続き減退し、遮光網等の需要が減少しました。リビングソリューション分野においては、サッシメーカー等への販売は好調であったものの、ホームセンター向け販売は、来店客数が減少したこと等の影響を受け販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は90億58百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰を受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は8億33百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、EV車向けエンブレムへの採用内定数が増加していることや、センターインフォメーションディスプレイおよびヘッドアップディスプレイ用途で新規車種が量産開始された一方で、従来のガソリン車からEV車化への過渡期にあり、採用されたガソリン車の一部がEV車に生産をシフトしたこと等による減産の影響を受けました。また、採用されたEV車においてもバッテリー不足に伴う生産調整が行われたこと等もあり、主に中国、北米市場で販売が減少しました。一方、テレビモニター用導光板の販売が好調に推移したことにより事業全体の売上高は27億19百万円（前年同期比24.6%増）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努めたものの、デコレーション&ディスプレイ分野における設備投資に伴う減価償却負担の増加等や販売数量の減少により採算性が低下し、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント利益3億39百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は172億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億6百万円、商品及び製品が1億74百万円増加したことによるものであります。固定資産は104億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加いたしました。これは主にアルピエ東ブラ(株)の株式を取得したこと等により投資有価証券が4億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、276億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は79億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億80百万円減少したものの、短期借入金が5億50百万円増加したことによるものであります。固定負債は34億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6億19百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、114億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は161億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により2億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3% (前連結会計年度末は60.1%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して2億91百万円増加し27億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億17百万円(前年同期は7億74百万円の収入)となりました。これは、売上債権の増加額3億62百万円、棚卸資産の増加額1億31百万円、法人税等の支払額4億99百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益6億38百万円、減価償却費3億71百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億83百万円(前年同期は17億77百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億81百万円、投資有価証券の取得による支出4億65百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億94百万円(前年同期は17億79百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済による支出152億50百万円、長期借入金の返済による支出6億19百万円等の資金の減少要因があったものの、短期借入れによる収入158億円、長期借入れによる収入13億円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億56百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンゲツ	愛知県名古屋市西区幅下1丁目4番1号	1,108,500	13.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	571,100	6.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	275,000	3.24
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	201,600	2.38
木根 潤 純	東京都中央区	197,907	2.33
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	176,600	2.08
天野 謙二郎	茨城県龍ケ崎市	130,000	1.53
黒澤 博	千葉県南房総市	93,200	1.10
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS-DSBI JAPAN EQUITY (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	90,600	1.07
西村 陽介	京都府向日市	82,000	0.97
計	-	2,926,507	34.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,644,214株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合を計算するにあたって発行済株式の総数から控除した自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式40,475株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,644,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,464,400	84,644	-
単元未満株式	普通株式 11,938	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	84,644	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式75株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式40,400株(議決権数404個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,644,200	-	2,644,200	23.78
計	-	2,644,200	-	2,644,200	23.78

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式40,400株(0.36%)は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,309	2,744,881
受取手形、売掛金及び契約資産	5,717,894	16,123,998
商品及び製品	5,754,768	5,929,592
仕掛品	553,881	542,057
原材料及び貯蔵品	1,574,027	1,591,916
その他	508,419	328,005
貸倒引当金	15,984	15,659
流動資産合計	16,546,317	17,244,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,328,294	2,379,627
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,316	1,377,740
土地	3,854,558	3,854,558
建設仮勘定	192,282	473,850
その他(純額)	225,647	235,179
有形固定資産合計	8,076,099	8,320,956
無形固定資産	360,702	326,849
投資その他の資産		
投資有価証券	263,635	751,515
その他	1,043,805	1,034,509
貸倒引当金	22,348	22,328
投資その他の資産合計	1,285,092	1,763,695
固定資産合計	9,721,894	10,411,502
資産合計	26,268,211	27,656,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,740,052	2,727,954
短期借入金	1,950,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	900,152	961,588
未払法人税等	433,574	153,511
賞与引当金	309,695	318,850
その他	1,257,120	1,308,678
流動負債合計	7,590,594	7,970,582
固定負債		
長期借入金	622,792	1,242,060
株式給付引当金	20,076	24,065
退職給付に係る負債	1,945,187	1,964,647
資産除去債務	17,830	17,834
その他	238,209	247,020
固定負債合計	2,844,097	3,495,628
負債合計	10,434,692	11,466,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	14,558,001	14,857,958
自己株式	1,881,742	1,881,742
株主資本合計	15,605,546	15,905,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,573	4,828
為替換算調整勘定	199,835	231,812
退職給付に係る調整累計額	32,063	16,032
その他の包括利益累計額合計	176,345	220,608
新株予約権	880	880
非支配株主持分	50,747	63,092
純資産合計	15,833,519	16,190,083
負債純資産合計	26,268,211	27,656,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	11,427,254	11,774,304
売上原価	8,559,578	8,837,339
売上総利益	2,867,676	2,936,965
販売費及び一般管理費	1 2,419,160	1 2,460,729
営業利益	448,515	476,236
営業外収益		
受取利息	303	354
受取配当金	186	189
持分法による投資利益	1,352	25,376
為替差益	137,633	112,533
その他	83,734	48,280
営業外収益合計	223,210	186,734
営業外費用		
支払利息	13,821	15,961
その他	2,588	8,877
営業外費用合計	16,409	24,838
経常利益	655,315	638,131
特別利益		
固定資産売却益	141	-
投資有価証券売却益	2,528,724	-
特別利益合計	2,528,866	-
特別損失		
固定資産売却損	41	-
減損損失	2 114,377	-
固定資産除却損	564	0
設備撤去費用	33,015	-
特別損失合計	147,999	0
税金等調整前四半期純利益	3,036,182	638,131
法人税、住民税及び事業税	922,871	218,881
法人税等調整額	179,849	10,882
法人税等還付税額	8	28,269
法人税等合計	743,013	201,494
四半期純利益	2,293,169	436,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,143	9,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,289,026	427,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,293,169	436,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,844	3,744
為替換算調整勘定	87,772	32,029
退職給付に係る調整額	402	16,030
持分法適用会社に対する持分相当額	6,976	2,756
その他の包括利益合計	97,995	47,071
四半期包括利益	2,391,165	483,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,381,205	471,364
非支配株主に係る四半期包括利益	9,959	12,344

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,036,182	638,131
減価償却費	293,603	371,641
減損損失	114,377	-
のれん償却額	10,020	12,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	695	404
賞与引当金の増減額(は減少)	49,504	9,154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,612	18,950
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	2	22,405
受取利息及び受取配当金	489	543
支払利息	13,821	15,961
為替差損益(は益)	1,283	7,321
持分法による投資損益(は益)	1,352	25,376
固定資産売却損益(は益)	100	-
固定資産除却損	564	0
設備撤去費用	33,015	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,528,724	-
売上債権の増減額(は増加)	66,939	362,244
棚卸資産の増減額(は増加)	625,885	131,699
仕入債務の増減額(は減少)	69,231	52,940
その他	326,761	182,278
小計	759,637	704,661
利息及び配当金の受取額	294,489	543
利息の支払額	12,871	17,340
法人税等の支払額	266,528	499,002
法人税等の還付額	8	28,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,735	217,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	515,292	581,204
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	42,796	3,525
投資有価証券の取得による支出	154,680	465,474
保険の解約による収入	54,632	65,809
投資有価証券の売却による収入	2,763,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	349,417	-
貸付金の回収による収入	21,441	641
その他	177	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777,410	983,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,050,000	15,800,000
短期借入金の返済による支出	6,070,000	15,250,000
長期借入れによる収入	200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	824,938	619,296
配当金の支払額	127,055	127,107
その他	7,426	9,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779,419	1,094,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,391	35,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,118	291,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,626	2,453,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,743,745	2,744,881

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

ウェーブロック・アセットマネジメント(株)は、2023年4月1日付けで(株)ウェーブロック・アドバンス
ト・テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、アールピエ東ブラ(株)の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めており
ます。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいま
す。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価
下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める
ことを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入し
ております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たし
た取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規
程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当
の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将
来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式と
して計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当第2四半期連結会計
期間41,932千円、40,475株であります。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、アールピエ東プラ株式会社(以下、R P東プラ)と資本業務提携契約の締結およびR P東プラ株式の発行済株式総数の20.32%を取得し、当社の持分法適用の関連会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年5月18日付けで資本業務提携契約を締結し、2023年6月に当該株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、衣食住用途向けの、各種プラスチック製品や繊維等との組み合わせによる各種複合素材製品(マテリアルソリューション事業)および、自動車・電子機器用途向け金属調加飾フィルム等の複合素材製品(アドバンステクノロジー事業)の製造販売を営んでおります。

プラスチック加工業界を取り巻く昨今の様々な経営環境変化のなかで、当社は中期経営計画において、長期的利益獲得を目指し、生産性向上に寄与する生産体制の再構築、流通チャネルの最適化、海外事業開拓、各分野で求められる循環型社会に資する新たな製品やビジネスの創出、電動化とIoT化が進む自動車分野での新たな製品展開等に取り組んでおります。

他方、R P東プラはプラスチック成形の3つの基本技術である「シート押出」「真空成形」「射出成形」の技術を磨き、プラスチック総合加工メーカーとして確固たる地位を築いてきました。現在国内外にわたる広範な生産体制を構築し、新規技術の開発から製品設計、生産まで幅広く対応しつつ、様々な産業分野に向けて多彩な製品提供を実現しております。

当社とR P東プラは、両社提携による事業戦略推進加速に関する協議を進めた結果、製造・開発・販売等各方面での提携により相互に事業の強化を図っていくことが可能であるとの共通理解に至りました。

その結果、両社の業務提携が、収益基盤の強化と事業シナジー創出に繋がり、これらが当社の企業価値向上に資するものと判断したため、本業務提携を実施することとしました。また、本業務提携をより確実に進めていくため、R P東プラの一部株主より発行済株式総数の20.32%の株式譲渡を受け、当社の持分法適用の関連会社といたしました。本資本業務提携の推進状況に応じ、R P東プラの発行済株式の過半数以上の株式を取得することも今後検討してゆきたいと考えております。

2. 株式取得する会社の概要

名称：アールピエ東プラ株式会社

事業内容：IT/家電等向けプラスチック精密成形品、電子部品/食品包材等向けシートの製造およびその国内外販売等

資本金：9億43百万円

3. 持分法適用開始日

2023年6月30日

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

取得した株式数：232,552株

株式取得後の持分比率：20.32%

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	187,209千円
支払手形	- 千円	14,212千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	1,780千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	628,516千円	689,064千円
賞与引当金繰入額	144,435	135,723
株式給付引当金繰入額	3,522	3,988
退職給付費用	33,158	48,671
役員退職慰労引当金繰入額	402	-

2 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

会社	場所	用途	種類	減損損失(千円)
ウェーブロック・アセットマネジメント(株)	千葉県佐倉市	売却予定資産	土地 建物及び構築物	114,377千円

当社グループは、原則として、事業用資産については主にセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産および売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,743,745千円	2,744,881千円
現金及び現金同等物	2,743,745千円	2,744,881千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	127,144	15	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金607千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	127,144	15	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金607千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	127,144	15	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金607千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	127,144	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金607千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	マテリアル ソリューション (注)2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	9,245,465	2,181,788	11,427,254	-	11,427,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,718	1,160	12,878	12,878	-
計	9,257,184	2,182,948	11,440,133	12,878	11,427,254
セグメント利益	456,991	339,570	796,561	348,046	448,515

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去844千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益 348,890千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額10,020千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントに配分されていない全社資産において、売却予定の土地および建物・構築物等につき、減損損失114,377千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアルソリューション事業」において、(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は240,494千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	マテリアルソ リューション (注)2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	9,055,460	2,718,843	11,774,304	-	11,774,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,488	598	4,087	4,087	-
計	9,058,948	2,719,442	11,778,391	4,087	11,774,304
セグメント利益又は損失()	833,967	36,749	797,218	320,982	476,236

(注)1. セグメント利益又は損失については、セグメント間取引消去710千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益 321,692千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額12,024千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,339,185	-	1,339,185	-	1,339,185
インダストリアルソリューション分野	588,270	-	588,270	-	588,270
パッケージングソリューション分野	2,014,990	-	2,014,990	-	2,014,990
リビングソリューション分野	2,604,142	-	2,604,142	-	2,604,142
アグリソリューション分野	1,525,162	-	1,525,162	-	1,525,162
コンバーティング分野	-	559,427	559,427	-	559,427
デコレーション&ディスプレイ分野	-	1,494,381	1,494,381	-	1,494,381
その他	1,173,713	127,979	1,301,693	-	1,301,693
顧客との契約から生じる収益	9,245,465	2,181,788	11,427,254	-	11,427,254
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,245,465	2,181,788	11,427,254	-	11,427,254

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,366,071	-	1,366,071	-	1,366,071
インダストリアルソリューション分野	507,433	-	507,433	-	507,433
パッケージングソリューション分野	2,262,431	-	2,262,431	-	2,262,431
リビングソリューション分野	2,447,547	-	2,447,547	-	2,447,547
アグリソリューション分野	1,364,309	-	1,364,309	-	1,364,309
コンバーティング分野	-	504,407	504,407	-	504,407
デコレーション&ディスプレイ分野	-	1,576,302	1,576,302	-	1,576,302
その他	1,107,666	638,133	1,745,799	-	1,745,799
顧客との契約から生じる収益	9,055,460	2,718,843	11,774,304	-	11,774,304
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,055,460	2,718,843	11,774,304	-	11,774,304

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	271円35銭	50円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,289,026	427,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,289,026	427,101
普通株式の期中平均株式数(株)	8,435,849	8,435,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間40,475株、当第2四半期連結累計期間40,475株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....127,144千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

ウェーブロックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山 行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。